

農業体験活動による新たな農福連携の展開に関する研究  
 —ユニバーサル農園による新たな地域コミュニティづくりの可能性—

○ 日本社会事業大学 氏名 久保田 佐和子 (10503)

吉田 行郷 (千葉大学・10502)

キーワード3つ：農福連携・ユニバーサル農園・農業体験活動

1. 研究目的

日本では、近年、「農福連携」への注目度が高まる中、「農福連携等推進ビジョン（2024改訂版）」にて、新たに「ユニバーサル農園」の普及・拡大が推進されることとなり、これを受けてユニバーサル農園の開設も増加すると考えられる。ユニバーサル農園の定義は世に出されて年月が浅いこともあり、まだ十分な研究が進んでいるとは言えない。

本研究においては、今はまだ網羅的な研究が行われていないユニバーサル農園について、現状を把握するための調査・分析を行い、取組の効果、持続性、課題を明らかにし、ユニバーサル農園による効果を踏まえて、取組が拡大することで、社会にどのような影響を与えていくかを考察する。

2. 研究の視点および方法

日本において、ユニバーサル農園と呼び得る事業を行なっている取組について、把握できた事例を、取組の対象者に偏りが出ないようにするため、「高齢者（認知症の人を含む）の居場所づくり」、「障害者の機能開発、居場所づくり」、「多様な地域住民の交流」という取組の目的で3つの類型に分類し、各2事例ずつ代表的な事例を選定して、現地調査を実施した（第1表参照）。これらをもとに、取組の効果、持続性、課題について類型毎の違いも踏まえて分析・整理した。その際、類似の取組であるオランダのケアファームについて、既往研究で明らかにされている取組の特徴を踏まえた比較分析も行った。なお、第1表のデイサービスセンター晴耕雨読舎と Roles 晴耕雨読舎南平台は、同一のNPO法人の取組であるが、2つの事業内容に異なる部分があるため、分けて整理している。

第1表 調査事例の概要

取組名	デイサービスセンター晴耕雨読舎	Roles晴耕雨読舎南平台	富戸ケアファーム	夢育て農園	杉並区農福連携農園 すぎのこ農園	小金わくわく農園	わくわく都民農園小金井
取組の目的	高齢者（認知症の人を含む）の居場所づくり			障害者の機能開発、居場所づくり		多様な地域住民の交流	
設立年（西暦）	2007年	2017年	2023年	2022年	2021年	2022年	2022年
事業主体	NPO法人	NPO法人	市役所	株式会社 & NPO法人	区役所	地域居場所づくり実行委員会、市役所	都庁、一般社団法人、市役所、生産緑地所有者
主な利用者	要介護認定を受けている人	要介護認定を受けている人	介護保険を利用していない軽度認知障害の人	10~20代の知的障害者	区民	地区住民	都民
活動内容	農園芸、大工仕事、室内での創作活動、縄なひ、味噌づくり等	農園芸、創作活動、太鼓	農作業	農作業、体操、座学、夢語り	農作業	作物の植え付け・収穫、収穫イベント	農作業、体験実習、環境教育等、植物や生き物等との関わりを通じた遊びや学び
農地面積（農園規模）	約10a	約1a	約66a （耕作中：約13~16a）	約2.5a	多目的農園区画：20a 団体農園区画：6a	約3.5a	15a
参加利用者の活動頻度	各利用者週2回程度	各利用者週2回程度	週1回	週1回	各団体週1回程度	月1回	各利用者週1回程度
農園での活動時間	午前：1時間 午後：1時間15分	利用時間内で適宜	2時間	人を育てる畑「青年コース」：1時間 人を育てる畑「少年少女コース」：1時間30分	各々	2時間	各々

資料：聞き取り調査より筆者作成。

### 3. 倫理的配慮

本研究における調査は、日本社会福祉学会研究倫理規定を遵守した。また、本研究は共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ているものである。なお、本発表に関連して開示すべき利益相反はない。

### 4. 研究結果

本研究では、いずれの種類の農園でも、参加利用者への癒し等の効果や居場所の提供という機能を果たしていたが、これが短時間で低頻度の定期的な活動でも、農園の規模が小さくても十分な効果が期待できることも明らかになった。

また、本研究におけるユニバーサル農園には、人と人とを結びつける効果が顕著にみられ、いずれの種類の農園でも、地域における高齢者・障害者・引きこもりの人等の社会的弱者を対象に、人との繋がりづくりが意識されており、類型によって、結び付ける人に違いがみられた。多様な地域住民の交流のための農園では、地域の人々にとっての多様性の体感の場、障害者施設や近隣の教育機関等との連携による地域交流や障害者施設利用者の社会参画の機会、地域の多様な人々が自然と集う機会等が生み出され、多様な交流が実現されていた。障害者のための農園では、障害者にとっての人間関係の拡大や、さらに、地域の人々の繋がりづくりにおける一端を障害者が担っていた。認知症高齢者のための農園では、社会的孤立を抱える高齢者、特に孤独になりがちな認知症の人同士との結びつきを意識して活動が行われていたほか、そこに地域の子どもたちも加わってもらう等、多様な世代や背景を持つ人々が農を通じて楽しく集い、繋がれる空間づくりを見据えた活動が進められていた。こうして形成された人と人の結びつきは、いずれの農園においても持続性が高く、地域共生社会づくりのための基礎的な部分を構築できる可能性が示された。

課題としては、オランダのケアファームとの比較から、農産物の生産・販売による収益に頼らずに農園事業を持続可能にするための「農園事業の運営資金の確保」、農園の維持・管理を担う人材の確保に関する「人的体制の弱さ」等が挙げられ、これらの課題が解決されれば、取組の増加や効果の拡大が期待できることも示唆された。

### 5. 考察

ユニバーサル農園という場とそこでの活動・交流は、世代や障害の壁を越えた地域の多様な住民が互いに支え合い、自分らしく活躍できる地域コミュニティづくりと、その先の地域共生社会の実現に向けた大きな可能性を秘めていることが明らかになった。今後は、例えば、高齢者向けの農園でいえば、フレイル予防的な機能を持つ農園と軽度の認知症高齢者のための農園、要介護認定された認知症高齢者のための農園間での連携や、認知障害が重たくなっても一つの農園に通い続けられるような農園の多機能化を実現できれば、地域の人々の結びつきをより一層強め、更なる可能性の拡大が期待できると考える。

### 参考文献

農福連携等推進会議「農福連携等推進ビジョン（2024改訂版）」（2024年6月5日発表）。